

2021年度 カーディフ損害保険株式会社 決算公告

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	3,382	保 険 契 約 準 備 金	12,444
預 貯 金	3,382	支 払 備 金	5,228
有 価 証 券	16,174	責 任 準 備 金	7,216
国 債	2,051	そ の 他 負 債	1,900
地 方 債	1,873	再 保 険 借	859
社 債	2,922	外 国 再 保 険 借	2
外 国 証 券	9,327	未 払 法 人 税 等	468
有 形 固 定 資 産	91	預 り 金	2
建 物	52	未 払 金	512
その他の有形固定資産	38	仮 受 金	0
無 形 固 定 資 産	3,541	資 産 除 去 債 務	54
ソ フ ト ウ ェ ア	337	価 格 変 動 準 備 金	20
の れ ん	3,100		
その他の無形固定資産	102		
そ の 他 資 産	1,306	負 債 の 部 合 計	14,366
未 収 保 険 料	44	(純 資 産 の 部)	
代 理 店 貸	0	資 本 金	3,650
再 保 険 貸	1,042	資 本 剰 余 金	3,650
外 国 再 保 険 貸	3	資 本 準 備 金	3,650
代 理 業 務 貸	18	利 益 剰 余 金	4,700
未 収 金	23	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,700
未 収 収 益	19	繰 越 利 益 剰 余 金	4,700
預 託 金	111	株 主 資 本 合 計	12,000
仮 払 金	2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△92
そ の 他 の 資 産	39	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△92
繰 延 税 金 資 産	1,778	純 資 産 の 部 合 計	11,907
資 産 の 部 合 計	26,274	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	26,274

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

① 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

② 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 5,228百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

①算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

②翌年度の計算書類に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性（発生から報告までの期間、支払完了までの期間等）や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券	16,174	16,174	-
その他有価証券	16,174	16,174	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,051	14,123	—	16,174
その他有価証券	2,051	14,123	—	16,174
国債	2,051	—	—	2,051
地方債	—	1,873	—	1,873
社債	—	2,922	—	2,922
外国証券	—	9,327	—	9,327
資産計	2,051	14,123	—	16,174

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は86百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は354百万円、金銭債務の総額は381百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は1,778百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,436百万円、税務のれん210百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額3.0%であります。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	7,148百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>1,920百万円</u>
差引（イ）	5,228百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</u>	<u>-</u>
計（イ+ロ）	5,228百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,681百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>194百万円</u>
差引（イ）	4,487百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>2,729百万円</u>
計（イ+ロ）	7,216百万円

10. 1株当たり純資産額は、1,631,208円31銭であります。

11. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	12,843
保 險 引 受 収 益	12,520
正 味 収 入 保 險 料	12,520
資 産 運 用 収 益	62
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	61
有 価 証 券 売 却 益	0
そ の 他 経 常 収 益	260
経 常 費 用	10,175
保 險 引 受 費 用	6,895
正 味 支 払 保 險 金	7,259
損 害 調 査 費	218
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△1,273
支 払 備 金 繰 入 額	557
責 任 準 備 金 繰 入 額	133
資 産 運 用 費 用	27
為 替 差 損	2
そ の 他 運 用 費 用	24
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,253
そ の 他 経 常 費 用	0
支 払 利 息	0
経 常 利 益	2,667
特 別 利 益	-
特 別 損 失	3
固 定 資 産 処 分 損	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3
税 引 前 当 期 純 利 益	2,664
法 人 税 及 び 住 民 税	693
法 人 税 等 調 整 額	136
法 人 税 等 合 計	829
当 期 純 利 益	1,834

(注記事項)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は6,344百万円であり、費用の総額は4,247百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,756百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>4,236百万円</u>
差引	12,520百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	9,717百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>2,458百万円</u>
差引	7,259百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	109百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,382百万円</u>
差引	△1,273百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	853百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>295百万円</u>
差引(イ)	557百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>-</u>
計(イ+ロ)	557百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	351百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>22百万円</u>
差引(イ)	329百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>196百万円</u>
計(イ+ロ)	133百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>61百万円</u>
計	61百万円

8. 1株当たり当期純利益は251,329円62銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。